

第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」施策のKPIの進捗状況一覧表
【基本目標① 多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる】

資料No.2参考資料

No.	施策	数値目標	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	R2年度			R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R2年度の評価・課題等	R3年度以降の取組内容等
									目標値	実績値	達成率						
1	★数値目標	2025年までの転出・転入を均衡(累計)	市長政策部	都市経営課	・各年度で増減が激しいため、単年度実績の評価ではなく、期間中の累計で実績を評価する。(各年度3月31日現在の住基人口で計測)	増加指標	人/年 (累計)	▲275(直近5年間(26～30年度)の累計▲103)	0	9	108.7%	0	0	0	0	若者の大学進学や就職を契機とする県外への転出、20代後半の女性の就職などを理由に、これまで転出が転入を上回る状況となっていたが、2020年度はコロナ禍で転入・転出の動きがそれぞれ減少した中において3年ぶりに社会増となった。	若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる社会環境を構築し、U/Iターンを促進するとともに、若者、女性の働く場を確保し、住みやすく、活動しやすい地域を作ることにより、転出の抑制と転入の促進を図る。
No.	施策	KPI	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	R2年度			R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R2年度の評価・課題等	R3年度以降の取組内容等
2	住みよい魅力のPR、受け入れ環境の整備による移住の推進	【再掲】 2025年までの転出・転入を均衡(累計)	市長政策部	都市経営課	・各年度で増減が激しいため、単年度実績の評価ではなく、期間中の累計で実績を評価する。(各年度3月31日現在の住基人口で計測)	増加指標	人/年 (累計)	▲275(直近5年間(26～30年度)の累計▲103)	0	9	108.7%	0	0	0	0	若者の大学進学や就職を契機とする県外への転出、20代後半の女性の就職などを理由に、これまで転出が転入を上回る状況となっていたが、2020年度はコロナ禍で転入・転出の動きがそれぞれ減少した中において3年ぶりに社会増となった。	若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる社会環境を構築し、U/Iターンを促進するとともに、若者、女性の働く場を確保し、住みやすく、活動しやすい地域を作ることにより、転出の抑制と転入の促進を図る。
3	若者の就職支援・U/Iターンの推進・雇用の安定	県Uターン就職率	産業振興部	商業雇用課	・県外大学等卒業時に就職した者に占める県内Uターン就職者の割合(県アンケート調査による)	増加指標	%	58.2	58.6	58.0	99.0%	58.8	59.0	59.5	60.0	昨年度より0.4%減であるが、概ね維持している。県や関係機関と連携して県内企業や就職イベントの情報発信していくとともに、学生を対象とした合同企業説明会や高校生キャリアサポートセミナーに取り組み、U/Iターン就職の促進を図ってきたが、コロナの影響により事業縮小したものもある。	今後は、大学や企業との連携を図りながら、インターンシップの推進などを通じて地元の仕事や企業の魅力のPR、首都圏等での転職イベントへの出席により、若者等のU/Iターンの促進を図るとともに、引き続き、呉西圏域やハローワークと連携し、圏域でのスケールメリットを活かした取り組みを進めていく。
4	定住の促進	【再掲】 2025年までの転出・転入を均衡(累計)	市長政策部	都市経営課	・各年度で増減が激しいため、単年度実績の評価ではなく、期間中の累計で実績を評価する。(各年度3月31日現在の住基人口で計測)	増加指標	人/年 (累計)	▲275(直近5年間(26～30年度)の累計▲103)	0	9	108.7%	0	0	0	0	若者の大学進学や就職を契機とする県外への転出、20代後半の女性の就職などを理由に、これまで転出が転入を上回る状況となっていたが、2020年度はコロナ禍で転入・転出の動きがそれぞれ減少した中において3年ぶりに社会増となった。	若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる社会環境を構築し、U/Iターンを促進するとともに、若者、女性の働く場を確保し、住みやすく、活動しやすい地域を作ることにより、転出の抑制と転入の促進を図る。
5	空き家対策の推進	市内の空き家数(住宅・土地統計調査による空き家のうちその他の住宅)の増加率	都市創造部	建築政策課	・空き家等対策計画で目標としている、5年毎に実施の住宅・土地統計調査による市内の空き家の増加率	減少指標	%	7.3 (H25⇒H30 の増加率)	-	-	-	-	-	25以下	-	自治会の協力のもと、空き家等実態調査を実施した。地域にある空き家について、地域の問題として考えてもらうきっかけとした。	調査内容をデータ入力、現地調査の実施や所有者の特定作業等を実施し、空き家の状況に応じた対応を実施する。
6	空き家対策の推進	(補足指標) 空き家と住まいの総合相談所に寄せられた空き家の相談件数の増加	都市創造部	建築政策課	・毎年の各種相談への対応件数	増加指標	件	55	61	39	63.9%	62	63	65	66	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、対面での相談会を一部中止し、その後、電話相談に切り替えて実施したため、例年よりも相談件数が減少した。しかし、動画セミナーの配信、空き家診断チャート等のツールを活用し、自己解決にもつながるような空き家対策の情報発信に取り組んだ。	引き続き、総合相談所の周知とサービスの向上に努めるほか、市内の高齢者福祉施設、自治会への空き家対策ポスター、パンフレット配布を実施し、市民の空き家への関心を持つきっかけづくりを行い、空き家相談等から空き家対策の推進を図る。
7	関係人口や大学生のまちづくりへの参画の促進	県内大学卒業生の県内定着率	市長政策部	都市経営課	「富山県の高等教育機関」より算出	増加指標	%	51.9	52.9	集計中	集計中	53.9	54.9	55.9	56.9	地域課題の解決に資する大学連携事業への補助や大学での講義などを通じて本市の地域課題の共有とともに、本市の魅力発信に取り組んだ。	引き続き、高等教育機関との連携強化を図る。
8	地元で定着する大学生へのインセンティブの付与	【再掲】 県内大学卒業生の県内定着率	市長政策部	都市経営課	「富山県の高等教育機関」より算出	増加指標	%	51.9	52.9	集計中	集計中	53.9	54.9	55.9	56.9	本市出身の学生や、市外から市内の大学に通う学生を対象とした奨学金制度を実施	引き続き、支援事業の周知を図る。
9	まちなか居住の推進	まちなか区域における居住支援に伴う居住人数(累計)	都市創造部	都市計画課	・高岡駅前東地区整備推進事業による居住人口	増加指標	人	86	60	-	65.0%	380	440	500	720	R2年9月に分譲マンションが竣工。R3年度の居住人口増加が見込まれる。	R3年8月よりAゾーンにて分譲マンションの建築工事が着工予定。(R5年度に竣工予定)R6年度の居住人口増加が見込まれる。
9	まちなか居住の推進	まちなか区域における居住支援に伴う居住人数(累計)	都市創造部	建築政策課	・たかおか暮らし支援事業による居住人口	増加指標	人			39						昨年度とほぼ申請件数は変わらないものの、単身世帯が多く、定住人数の増加が少なかった。利用が促進されるよう制度周知等に努めた。	引き続き、支援事業の周知を行い、まちなか区域の居住促進を行う。

第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」施策のKPIの進捗状況一覧表
【基本目標② 安心して子どもを生み育てられるまちをつくる】

No.	施策	数値目標	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	R2年度			R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R2年度の評価・課題等	R3年度以降の取組内容等
									目標値	実績値	達成率						
10	★数値目標	待機児童の数	福祉保健部	子ども・子育て課		維持指標	人	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	本市では待機児童はいないものの、一部の地域では希望する保育所に入園できない児童が発生している。需要の多い0～2歳児の保育供給量増加に向け、令和2年度には、1施設の幼稚園からの認定こども園化を実施した。	待機児童がない状態を維持しつつ、今後の児童数の推移を踏まえ、認定こども園移行及び施設の統廃合に取り組む。
11	★数値目標	放課後児童クラブの入所者数	福祉保健部	子ども・子育て課		増加指標	人	1,190	1,406	1,290	91.7%	1,446	1,446	1,526	1,634	民間学童に対する補助制度を創設し、令和2年4月に新たに開設された2クラブに補助を開始した。	今後も学童保育のニーズが増加する見込みのある校区において、教育委員会・学校・福祉保健部が連携し、計画的に整備するとともに、民間の放課後児童クラブの力を借りることで、受け皿の確保を図る。 また、受入児童数の増加に対応するため、継続して支援員確保に取り組む。
12	★数値目標	10歳未満の子どもの数(2025年までに2020年+100人)	市長政策部	都市経営課	・2020年3月末現在の10歳未満の住基人口は11,984人	増加指標	人	11,984	12,004	11,449	95.4%	12,024	12,044	12,064	12,084	合計特殊出生率はゆるやかな増加傾向にあるが、子どもを生む可能性のある女性人口の減少、全体としての未婚率の上昇のため、出生数の減少に歯止めのかからない状況である。	若者、女性の働く場を確保しながら、住みやすく、活動しやすい地域を作ることにより、転出の抑制と転入の促進を図る。
No.	施策	KPI	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	R2年度			R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R2年度の評価・課題等	R3年度以降の取組内容等
目標値	実績値	達成率															
13	ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランス推進事業所の新規認定数(累計)	市民生活部	男女平等・共同参画課	・ワーク・ライフ・バランス推進事業所数は52件(H24～30)	増加指標	件	14	6	13	216.7%	12	18	24	30	個別に事業所に向けて申請の依頼をするなど、取組を強化したことから、新規認定事業所数は増加した。	目標は達成しており、今後も事業を継続して実施する。個別に事業所へ申請を依頼するとともに、認定された事業所の取り組み状況の確認を行う。
14	多様な保育サービスの展開	病児保育の実施施設数	福祉保健部	子ども・子育て課	市内病児保育実施施設数	増加指標	施設	1	3	3	100.0%	3	3	4	4	令和2年度での増設はないが、市内北部、中部、南部とバランスのとれた位置で病児保育が提供できており、目標とする3拠点も達成している。	目標は達成しており、今後も必要に応じた病児保育の提供を維持していく。
15	イクメンプロジェクトの推進	積極的に育児をしている父親の割合	福祉保健部	健康増進課	乳幼児健康診査のアンケート	増加指標	%	65.1	66	68	102.3%	67	68	69	70	男性の家事・育児参加を促すため、パパとママの育児講座の開催や子育て専用サイト・アプリ「ねねたかおか」における育児情報の充実により目標を達成することができた。	令和3年度はコロナ禍のため、パパとママの育児講座は開催しないが、子育て専用サイト・アプリ「ねねたかおか」における子育て動画の配信や妊娠届出時の父親向けパンフレット配布等により、男性の育児参加を継続して促していく。
16	結婚期から学童・思春期までのきめ細やかな支援の充実	【再掲】 10歳未満の子どもの数(2025年までに2020年+100人)	市長政策部	都市経営課	・2020年3月末現在の10歳未満の住基人口は11,984人	増加指標	人	11,984	12,004	11,499	95.8%	12,024	12,044	12,064	12,084	合計特殊出生率はゆるやかな増加傾向にあるが、子どもを生む可能性のある女性人口の減少、全体としての未婚率の上昇のため、出生数の減少に歯止めのかからない状況である。	若者、女性の働く場を確保しながら、住みやすく、活動しやすい地域を作ることにより、転出の抑制と転入の促進を図る。
17	子育てに係る経済的負担の軽減	【再掲】 10歳未満の子どもの数(2025年までに2020年+100人)	市長政策部	都市経営課	・2020年3月末現在の10歳未満の住基人口は11,984人	増加指標	人	11,984	12,004	11,499	95.8%	12,024	12,044	12,064	12,084	合計特殊出生率はゆるやかな増加傾向にあるが、子どもを生む可能性のある女性人口の減少、全体としての未婚率の上昇のため、出生数の減少に歯止めのかからない状況である。	若者、女性の働く場を確保しながら、住みやすく、活動しやすい地域を作ることにより、転出の抑制と転入の促進を図る。
18	保育環境の向上	【再掲】 待機児童の数	福祉保健部	子ども・子育て課		維持指標	人	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	本市では待機児童はいないものの、一部の地域では希望する保育所に入園できない児童が発生している。需要の多い0～2歳児の保育供給量増加に向け、令和2年度には、1施設の幼稚園からの認定こども園化を実施した。	待機児童がない状態を維持しつつ、今後の児童数の推移を踏まえ、認定こども園移行及び施設の統廃合に取り組む。
19	子育て支援情報の発信	子育て支援サイト等のアクセス件数	福祉保健部	子ども・子育て課	H25:44,337カウント→H30:60,650(+16,313カウント)	増加指標	カウント(件)	60,650	63,000	82,143	130.4%	66,000	69,000	72,000	75,000	子育て情報アプリ「ねねたかおか」の予防接種のスケジュール管理や多言語対応など利用者にとってより使いやすいものとなるよう、機能拡充を行った。また、子育てに関する情報を定期的に発信することで、一定数の利用者を確保することができた。	利用者が求めている情報が簡単につきり、分かりやすいものとなるよう、内容の充実を図る。
20	子育て支援の場の拡大	【再掲】 放課後児童クラブの入所者数	福祉保健部	子ども・子育て課		増加指標	人	1,190	1,406	1,290	91.7%	1,446	1,446	1,526	1,634	民間学童に対する補助制度を創設し、令和2年4月に新たに開設された2クラブに補助を開始した。	今後も学童保育のニーズが増加する見込みのある校区において、教育委員会・学校・福祉保健部が連携し、計画的に整備するとともに、民間の放課後児童クラブの力を借りることで、受け皿の確保を図る。 また、受入児童数の増加に対応するため、継続して支援員確保に取り組む。
21	子どもの貧困対策の推進	学習支援事業の定員数	福祉保健部	子ども・子育て課		増加指標	人	20	40	40	100.0%	40	40	40	40	令和2年度より、学習支援事業の定員を40名に増やした。	今後も学習支援事業の定員を40名維持し、学習支援を希望する方が受講できるように努める。
22	小中一貫教育の推進による学校教育の充実	9年間を通じた系統的・計画的な教育課程が円滑に実践されている学校の割合(小学校)	教育委員会	学校教育課	全国学力・学習状況調査の「近隣の小(中)学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」との質問に対し、「①よく行った」「②どちらかといえば行った」と答えた学校の割合	増加指標	%	34.6	80	76.0	95.0%	85	90	95	100	各中学校区において、教育目標等を明記した「グランドデザイン」を作成し、これを基に各校で教育活動を進めた。また、中学校教員が小学校へ乗り入れ、指導目標を明確にして専門的な指導を行い、小中一貫教育を推進した。 コロナ禍にあり、児童生徒の交流や教員の合同研修が計画どおり実施できず、目標値に到達できなかった。	各中学校区ごとに「グランドデザイン」を見直し、各校の教員間で共通理解し、教育活動を進めた。また、中学校教員が小学校へ乗り入れ、指導目標を明確にして専門的な指導を行っていき、コロナ禍にあってもオンラインを効果的に用いて、児童生徒の交流や教員の合同研修を実施し、小中一貫教育を推進する。
23	小中一貫教育の推進による学校教育の充実	9年間を通じた系統的・計画的な教育課程が円滑に実践されている学校の割合(中学校)	教育委員会	学校教育課	全国学力・学習状況調査の「近隣の小(中)学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」との質問に対し、「①よく行った」「②どちらかといえば行った」と答えた学校の割合	増加指標	%	50.0	80	75.0	93.8%	85	90	95	100	各中学校区において、教育目標等を明記した「グランドデザイン」を作成し、これを基に各校で教育活動を進めた。理科等の教科指導では、9年間を見据えた教科系統表を用いて指導し、小中一貫教育を推進した。 コロナ禍にあり、児童生徒の交流や教員の合同研修が計画どおり実施できず、目標値に到達できなかった。	各中学校区ごとに「グランドデザイン」を見直し、各校の教員間で共通理解し、教育活動を進めた。また、教科系統表を基に、小学校での学習内容と指導目標を確認し、生徒の実態に根ざした指導に努める。コロナ禍にあってもオンラインを効果的に用いて、児童生徒の交流や教員の合同研修を実施し、小中一貫教育を推進する。
24	小中一貫教育の推進による学校教育の充実	小学校1校あたりの児童数(適正な学校規模)	教育委員会	教育総務課	児童数/小学校数	増加指標	人	293	298	304	102.0%	293	302	301	342	令和2年4月に東五位小学校と石堤小学校を再編統合して五位小学校を開設。国吉小学校と国吉中学校を再編統合して国吉義務教育学校を開設。	令和4年4月に定塚小学校と平米小学校を再編統合予定。 令和6年4月に五位小学校と千鳥丘小学校を再編統合予定。 令和6年4月に横田、川原、西条小学校を再編統合予定。
25	ICT教育の推進	ICTを活用した授業が日常的に行われている学校の割合(小学校)	教育委員会	学校教育課	全国学力・学習状況調査の「教員が大型提示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか」との質問に対し、「ほぼ毎日」と答えた学校の割合	増加指標	%	34.6	45	96.0	213.3%	50	60	80	100	授業において、動画視聴や資料提示の際に、大型提示装置を多用してきた。また、GIGAスクール構想に基づき、一人一台学習専用端末の整備が進み、観察・実験等での対象物の撮影を積極的に行うようになり、これを資料として大型提示装置を用いて提示するなど、ICT活用を推進した。	校内LANが整備され、快適なネットワーク環境で、一人一台学習専用端末を活用する。また、指導者用のデジタル教科書と全普通教室や特別教室に設置された大型モニターを用いて、ICT活用を推進する。さらに、デジタル教科書実証研究参加校においては、児童用のデジタル教科書の効果的な活用を研究する。
26	ICT教育の推進	ICTを活用した授業が日常的に行われている学校の割合(中学校)	教育委員会	学校教育課	全国学力・学習状況調査の「教員が大型提示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか」との質問に対し、「ほぼ毎日」と答えた学校の割合	増加指標	%	16.7	40	91.7	229.3%	50	60	80	100	授業において、動画視聴や資料提示の際に、大型提示装置を多用してきた。また、GIGAスクール構想に基づき、一人一台学習専用端末の整備が進み、生徒がアプリケーションソフトを用いてデータ整理をし、これを資料として大型提示装置で提示するなど、ICT活用を推進した。	校内LANが整備され、快適なネットワーク環境で、一人一台学習専用端末を活用する。また、指導者用のデジタル教科書と全普通教室や特別教室に設置された大型モニターを用いて、ICT活用を推進する。さらに、デジタル教科書実証研究参加校においては、生徒用のデジタル教科書の効果的な活用を研究する。
27	地域文化を活かした独自教育の推進	伝統工芸の銅器や漆器等の制作活動を楽しむことができた児童生徒の割合	教育委員会	学校教育課	「ものづくり・デザイン科」実施後のアンケート調査により、児童生徒が、伝統工芸の銅器や漆器等の制作活動を楽しむことができたかを測る。	増加指標	%	97	97	96	99.0%	97	97	97	97	新型コロナウイルス感染症の影響のため、実習を2学期以降に遅らせたが、青貝塗りのルーブタイや彫刻塗りのオルゴール、銅のフोटフレームや小物等の制作に取り組み、5年生は、大学、工芸センター、美術館、伝統工芸師等の地域人材を招聘し、デザイン学習に取り組んだ。	令和3年度は、基本的な感染対策を講じながら、感染リスクを軽減させ、ものづくり実習と見学やふるさと地域学習を進めていく。 ・高岡市の伝統工芸や地域の産業について、見たり触れたり体験したりすることにより、豊かな感性と郷土を愛する心を育てる。
28	地域文化を活かした独自教育の推進	地域の歴史的建造物を見学したり、祭りなどの地域行事に参加したりした児童生徒の割合	教育委員会	学校教育課	地域の歴史的建造物を見学したり、祭りなどの地域行事に参加したりした児童生徒の割合により、郷土意識の醸成度合いと愛着度を測る。	増加指標	%	65.9	70	81	115.7%	70	70	70	70	新型コロナウイルス感染症の影響のため、6月の学校再開となったことから、ふるさと地域学習が十分に行えなかった。また、祭りなどの行事も中止となった。しかし、学習資料や地域の人材を生かして、ふるさと学習やデザイン学習を行うことで、今後の高岡市における歴史的建造物や祭りに対する関心が高まった。	コロナ禍の中ではあるが、感染対策を講じながらふるさと地域学習を支える校外学習の実施の推奨や学習専用端末を活用したふるさと学習の充実を図る。また、高岡再発見事業の周知も並行して行うことで、ふるさとを大切にふるさとをさらに高めたい。
29	地域文化を活かした独自教育の推進	身の回りや地域の課題に対し、自分の考えを根拠に基づいて論理的にまとめ、相手に伝えることができたかを測る。 「論理コミュニケーション」学習効果測定において、評価項目14「目的や条件に合わせて書く力が身に付いているか」に対し、C評価以上を達成した生徒の割合	教育委員会	学校教育課		増加指標	%	-	95	72	75.8%	95 75	95 80	95 80	95 80	R元年度に引き続き、R2年度も全中学校で「論理コミュニケーション」の授業を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、授業の実施が難しい時期もあり、検定結果は思わしくなかった。遠隔授業を実際の教室で補助する教員の研修も必要である。	授業予定の調整時期を早めに行い、授業実施前に教員研修を実施する。遠隔授業を行うSPC研究所と指導方法について共通理解を行い、連携した指導をすることで、遠隔授業の効果を高めたい。

第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」 施策のKPIの進捗状況一覧表
【基本目標③ 魅力的なしごとで挑戦できるまちをつくる】

No.	施策	数値目標	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	R2年度			R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R2年度の評価・課題等	R3年度以降の取組内容等
									目標値	実績値	達成率						
30	★数値目標	創業件数(累計)	産業振興部	産業企画課	市創業支援事業計画を基にする創業件数により算出(観光地及び中心市街地での開業件数を含む)	増加指標	件	168	120	171	142.5%	240	360	480	600	コロナ禍の影響により、令和元年度に比べて数値は下がったものの、とやま呉西圏域で開催した創業セミナーや、創業者支援事業補助金等を通して、創業機運の醸成を図るとともに、各支援機関との連携による切れ目のない支援により、目標を達成することができた。	引き続き、とやま呉西圏域都市圏ビジョンや、創業支援事業計画に基づき、各支援機関と連携してコロナ禍の中での創業支援について必要な支援を行っていく。
31	★数値目標	高岡市の観光客入込数(暦年)	産業振興部	観光交流課	各観光地及びイベントにおける入込数の合計値	増加指標	万人/年	385	389	183	47.0%	390	392	394	396	・コロナウイルス感染拡大により、多くの祭り、イベントが中止となったこと、緊急事態宣言中に休館の措置をとった観光施設があったことが影響した。 ・新しい旅のエチケット等、受け入れ側だけでなく、旅行者のマナーへの啓発も含めた感染対策との両立が課題。	・体験や食事等をお得で手軽に楽しめる個人旅行者向けの商品を積極的にアピールしていく。
No.	施策	KPI	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	R2年度			R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R2年度の評価・課題等	R3年度以降の取組内容等
32	ものづくり技術等を活かした新分野・新事業の展開支援	企業訪問における新商品開発販路開拓等相談件数	産業振興部	産業企画課	企業訪問日報から新商品開発・販路開拓に係る相談を抽出して算出。(国・県の活用に関する相談を含む)	増加指標	件	100	103	84	81.6%	106	109	112	115	コロナ禍の影響により、企業訪問が制限されたこともあり、目標を達成できなかった。	引き続き、企業訪問・電話等にて積極的に支援制度の周知を行い、活用いただき、新たな商品開発・販路拡大に繋がるよう、取組を継続していく。
33	海外への販路の拡大	バイヤー招へい事業での成約件数(累計)	産業振興部	産業企画課	例年実施しているバイヤー招へい事業に相当する、デザイン・日用品・伝産品オンライン商談会in関西/北陸 2020の開催期間内に、商談を実施した事業者に対しアンケートを実施した。そのアンケートで、商談会及び商談会後に成約に至ったものを含めた件数。	増加指標	件	8	7	10	142.9%	14	21	28	35	例年高岡に海外バイヤーを招いて商談会を実施しているが、R2年度はコロナ禍の影響により、オンラインで商談会を開催することとなった。例年とは異なる開催方式であったが、事業者の方々の積極的なマッチングやJETRO富山の通訳支援等により、商談24件、成約10件となり、例年と同程度の成約件数となった。課題としては、時差や言語の障壁があり、マッチングのスケジューリングが上手くできないことがある。	コロナ禍の影響により、当面の間商談会はオンラインでの開催になることが想定される。今年度も商談会はオンラインで開催される予定であり、昨年より規模の大きい全国合同での開催予定である。引き続き市内事業者の方々に参加いただけるよう周知活動を行っていく。また、JETRO富山と連携し、通訳を手配するなど、昨年度の経験を活かして、スムーズな商談会実施の支援を行っていく。
34	地域資源を活かした農業の競争力強化	農産物(軟弱野菜・にんじん)の販売額	産業振興部	農業水産課	県「1億円産地づくり加速化事業計画」に基づき設定	増加指標	億円	0.9	1.3	0.8	61.5%	1.5	1.7	1.9	2.1	・軟弱野菜は生産者の高齢化により、生産量、出荷量が減少したことにより販売額が伸びなかった。 ・にんじんは、作付面積の増大に伴い、生産量、出荷量ともに増加したが、販売単価の下落により販売額が伸びなかった。 ・軟弱野菜は、生産者の高齢化が進んでいるため、新規就農者の確保が課題。 ・にんじんは、生産量は伸びているので、販売額を安定させる整備が課題。	・軟弱野菜は生産に必要な耐雪型パイプハウスの導入支援を行い、生産量の増加を目指す。 ・にんじんは、実需の要望に応えるために、生産量増加、品質向上に寄与する機械の導入を支援し、販売額の増加を目指す。
35	事業承継の推進、担い手や人材確保の促進	事業承継に関する相談件数(累計)	産業振興部	産業企画課	企業訪問日報から事業承継に係る相談を抽出して算出。	増加指標	件	13	30	12	40.0%	60	90	120	150	コロナ禍の影響により、企業訪問の件数が制限されたこともあり、目標を達成できなかった。	令和3年度から事業承継支援機関や市内金融機関等と連携し、「高岡市創業者支援・事業承継ネットワーク」を設置し、市内事業者の事業承継ニーズの把握、掘り起しを行う。また、高岡市創業・事業承継支援補助金、事業承継支援資金等、事業承継に関する支援制度の活用により、事業者の円滑な事業支援していく。
36	地場・伝統産業の基盤強化	伝統産業生産額の維持	産業振興部	産業企画課	伝統的工芸品の生産額(県調査に基づく)	維持指標	百万円/年	11,495	11,495	10,663	92.8%	11,495	11,495	11,495	11,495	コロナ禍により消費者のマインドが冷え込み、販売が低迷したことが生産額の減少につながったものと考えられる。	昨年10月に移転オープンした高岡地域地場産業センターには写真・動画等デジタル素材の作成・活用を支援する「ST@R-ZIBA(スタジャーバ)」を整備するなど、ポストコロナ社会に向けてオンライン等販売方法の多様化、多角化に向けた取り組みの支援体制を整えており、これらの環境を活用して伝統産業界の支援に取り組んでいく。
37	企業誘致・立地の促進	立地助成制度の採択事業者数(累計)	産業振興部	産業企画課	産業集積促進助成措置(立地助成金等)事業補助金交付決定件数より算出	増加指標	社	15	10	11	110.0%	20	30	40	50	市内外の企業への企業誘致活動や産業界の分譲推進、支援策等の提案を積極的にすることで、設備投資の推進につながったものと考えられる。数値的にはR2年度においては11社を採択し目標を達成した。	これまでの支援に加え、新型コロナウイルスの影響がある中においても、異ごもり需要、電子商取引増による物流量増等、需要の伸びが見られる業種もある。引き続き多様な規模・業種の立地ニーズに対応した企業誘致活動を推進する。
38	創業のシーズ発掘強化と創業者の事業段階に応じた支援	【再掲】 創業件数(累計) ※観光地及び中心市街地での開業件数を含む	産業振興部	産業企画課	市創業支援事業計画を基にする創業件数により算出(観光地及び中心市街地での開業件数を含む)	増加指標	件	168	120	171	142.5%	240	360	480	600	コロナ禍の影響により、令和元年度に比べて数値は下がったものの、とやま呉西圏域で開催した創業セミナーや、創業者支援事業補助金等を通して、創業機運の醸成を図るとともに、各支援機関との連携による切れ目のない支援により、目標を達成することができた。	引き続き、とやま呉西圏域都市圏ビジョンや、創業支援事業計画に基づき、各支援機関と連携してコロナ禍の中での創業支援について必要な支援を行っていく。
39	中心市街地・観光地における開業の支援	開業件数(累計)	産業振興部	商業雇用課		増加指標	件	12	10	17	170.0%	20	30	40	50	目標は10件であるが令和2年度は目標を超える17件の新規開業となった。その内13件に対し開業支援を行っている。このことから、当支援は中心商店街、観光地周辺のにぎわいに効果をもたらしていると考えられる。引き続き新規開業を後押しする取り組みを進めてまいりたい。	R3年度は新たに賑わい集積開業等支援事業を導入し、観光地周辺や中心市街地、その他商店街形成区域への出店に対する補助を行う。また、コロナ禍である本年度に限り小売業、飲食サービス業の新規出店者への補助率、限度額を引き上げて新規開業を後押ししていく。
40	広域観光の推進	高岡駅及び新高岡駅乗降客数(1日当たり)	産業振興部	観光交流課	数値見直しの予定		人	24,028	18,000	17,332	96.3%	18,000	18,000	18,000		アフターコロナにおいて、観光業の影響が大きく変化すると予想されることから、国や県の動きを注視し、乗降客数が大幅に落ち込むことのないよう努めていきたい。	
41	観光地の魅力の向上と発信	【再掲】 高岡市の観光客入込数(暦年)	産業振興部	観光交流課	各観光地及びイベントにおける入込数の合計値	増加指標	万人/年	385	389	183	47.0%	390	392	394	396	・コロナウイルス感染拡大により、多くの祭り、イベントが中止となったこと、緊急事態宣言中に休館の措置をとった観光施設があったことが影響した。 ・新しい旅のエチケット等、受け入れ側だけでなく、旅行者のマナーへの啓発も含めた感染対策との両立が課題。	・観光協会と連携し、体験や食事等をお得で手軽に楽しめる個人旅行者向けの商品を積極的にアピールしていく。
42	MICE(コンベンション)及びインバウンドの誘致促進	外国人宿泊者数(年間)	産業振興部	観光交流課		増加指標	人/年	10,511	11,880	2,414	20.3%	12,565	13,250	13,935	14,620	・コロナウイルス感染拡大に伴い、諸外国からの入国が制限されたことにより、インバウンドが激減した。 ・当面は国内中心の誘客となり、これまで築いてきた台湾を中心とする誘客のネットワークを途絶えさせないことが課題。	・広域協議会等と連携し、引き続き、地域の魅力を動画やSNSで発信していく。
43	観光関連産業の活性化	【再掲】 高岡市の観光客入込数(暦年)	産業振興部	観光交流課	各観光地及びイベントにおける入込数の合計値	増加指標	万人/年	385	389	183	47.0%	390	392	394	396	・コロナウイルス感染拡大により、多くの祭り、イベントが中止となったこと、緊急事態宣言中に休館の措置をとった観光施設があったことが影響した。 ・新しい旅のエチケット等、受け入れ側だけでなく、旅行者のマナーへの啓発も含めた感染対策との両立が課題。	・体験や食事等をお得で手軽に楽しめる個人旅行者向けの商品を積極的にアピールしていく。

第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」施策のKPIの進捗状況一覧表
【基本目標④ 誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる】

No.	施策	数値目標	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	R2年度			R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R2年度の評価・課題等	R3年度以降の取組内容等
									目標値	実績値	達成率						
44	★数値目標	居住誘導区域内の人口密度	都市創造部	都市計画課	H27年度における誘導区域内の人口密度が40%となっており、現状維持を目標とする	維持指標	人/ha	40 (H27実績)	40	38.9	97.1%	40	40	40	40	・H27→R2にかけて下降傾向。 ・居住誘導区域内を対象とした居住支援策をH31から実施、また、立地適正化計画の届出時に支援策を紹介しているが、今のところ人口密度の改善までには至っていない。	・居住支援策の周知・実施 ・都市計画制度の活用による誘導 ・福祉、子育て、商業、公共交通の各種施策の実施
45	★数値目標	公共交通人口カバー率	市長政策部	総合交通課	H27国調人口データを基に算出(都市計画マスタースタプラン策定時データ参照) タクシー除く	増加指標	%	77.2	81.8	-	-	82.2	82.8	83.0	83.2	市民協働型地域交通システムについて、2地区において具体的な検討が始められているもの、地域の交通需要の把握や負担の在り方が課題となっている。 引き続き、骨格的公共交通の維持と市民協働型交通システムの促進を行っていく。	コンパクト・アンド・ネットワークのまちづくりを進め居住の誘導を図るとともに、鉄道や幹線バス路線など骨格的公共交通の維持と市民協働型交通システムの導入を促進する。持続可能な公共交通とするためには、地域のニーズに応じたルート選定や運行形態、負担のあり方など地域の方々により主体的に考えて頂くことが重要である。このため、地域における公共交通の利用実態やニーズ等を地域自身がしっかり把握するための「市民協働型地域交通システム導入支援事業」を創設した。今後は調査を実施し、地域の実情に応じた市民協働型地域交通システムを地元自治会等に提案していく。
46	★数値目標	関係人口の増加人数(累計)	市長政策部	都市経営課	ふるさと納税寄附者数(県外のみ)、高岡ふるさと応援隊隊員数、期間中に新たに創出する関係人口の人数の合計	増加指標	人		200	7,448	3724.0%	400	600	800	1,000	県外からのふるさと納税寄附者が2.3倍に増え、目標が達成された。伝統産業の衰退などの本市の課題解決のために協働するクリエイターも新たな関係人口となった。	本市の魅力やふるさと納税に関する情報発信を通じた本市ファンの獲得に加え、地域課題の発信により本市への関わりを明示し、本市の課題のために協力してくれる関係人口の獲得を図る。
47	★数値目標	地域共生社会の実現に向け、情報共有・連携強化の場となる会議の開催回数	福祉保健部	社会福祉課 (高齢介護課) (健康増進課)		増加指標	回	68	82	55	67.1%	82	82	82	82	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、地域活動や行事を自粛している期間があったことから、減少している。感染症対策を行いながら徐々に再開しているが、コロナ禍における地域福祉活動のやり方に工夫が必要である。	昨年度策定した「高岡地域共生あかりプラン」に基づき、共感からはじまる地域づくりの仕掛けづくりをしにかけていくことにあわせ、住んでいる地域のことを知り、今後どんな地域にしていきたいか話す場を設けていく。
No.	施策	KPI	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	R2年度			R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R2年度の評価・課題等	R3年度以降の取組内容等
48	【再掲】 空き家対策の推進	【再掲】 市内の空き家数(住宅・土地統計調査による空き家のうちその他の住宅)の増加率	都市創造部	建築政策課	・空き家等対策計画で目標としている、5年毎に実施の住宅・土地統計調査による市内の空き家の増加率	減少指標	%	7.3 (H25⇒H30の増加率)	-	-	-	-	-	25以下	-	自治会の協力のもと、空き家等実態調査を実施した。地域にある空き家について、地域の問題として考えてもらうきっかけとした。	調査内容をデータ入力、現地調査の実施や所有者の特定作業等を実施し、空き家の状況に応じた対応を実施する。
49	【再掲】 空き家対策の推進	【再掲】(補足指標) 空き家と住まいの総合相談所に寄せられた空き家の相談件数の増加	都市創造部	建築政策課	・毎年の各種相談への対応件数	増加指標	件	55	61	39	63.9%	62	63	65	66	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、対面での相談会を一部中止し、その後、電話相談に切り替えて実施したため、例年よりも相談件数が減少した。しかし、動画セミナーの配信、空き家診断チャート等のツールを活用し、自己解決につながるような空き家対策の情報発信に取り組んだ。	引き続き、総合相談所の周知とサービスの向上に努めるほか、市内の高齢者福祉施設、自治会への空き家対策ポスター、パンフレット配布を実施し、市民の空き家への関心を持つきっかけづくりを行い、空き家相談等から空き家対策の推進を図る。
50	【再掲】 まちなか居住の推進	【再掲】 まちなか区域における居住支援に伴う居住人数(累計)	都市創造部	都市計画課	・高岡駅前東地区整備推進事業による居住人口	増加指標	人			-						R2年9月に分譲マンションが竣工。R3年度の居住人口増加が見込まれる。	R3年8月よりAゾーンにて分譲マンションの建築工事が着工予定。(R5年度に竣工予定)R6年度の居住人口増加が見込まれる。
50	【再掲】 まちなか居住の推進	【再掲】 まちなか区域における居住支援に伴う居住人数(累計)	都市創造部	建築政策課	・たかおか暮らし支援事業による居住人口	増加指標	人			39						昨年度とほぼ申請件数は変わらないものの、単身世帯が多く、定住人口の増加が少なかった。利用が促進されるよう制度周知等に努めたい。	引き続き、支援事業の周知を行い、まちなか区域の居住促進を行う。
51	中心市街地、中心商店街の活性化、消費の拡大	1日あたりの歩行者通行量(年間)	産業振興部	商業雇用課	百貨店退店後の令和元年10月の歩行者通行量調査の実績値を基準値とする。	増加指標	人	14,425 (R1実績)	14,789	10,149	68.6%	15,153	15,517	16,517	17,517	本年度は目標値を大きく下回る結果となった。これは新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外出を控える人が増加したことが大きな原因だと考えられる。	市街地観光地における人通りを増加させるため、リノベーション街づくり事業の進展や特徴のある店舗等に対する開業支援、セリオタウン構想に取り組み魅力あるまちづくりを目指す。また日常的な通行量も増やすためまちなか住居やオフィスの誘導、マイクロツーリズムに注力していく。
52	リノベーションまちづくりの推進	【再掲】 1日あたりの歩行者通行量(年間)	産業振興部	商業雇用課	百貨店退店後の令和元年10月の歩行者通行量調査の実績値を基準値とする。	増加指標	人	14,425 (R1実績)	14,789	10,149	68.6%	15,153	15,517	16,517	17,517	本年度は目標値を大きく下回る結果となった。これは新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外出を控える人が増加したことが大きな原因だと考えられる。	市街地観光地における人通りを増加させるため、リノベーション街づくり事業の進展や特徴のある店舗等に対する開業支援、セリオタウン構想に取り組み魅力あるまちづくりを目指す。また日常的な通行量も増やすためまちなか住居やオフィスの誘導、マイクロツーリズムに注力していく。
53	市街地間交通ネットワークの連携強化による「多極ネットワーク型」の都市づくり	【再掲】 公共交通人口カバー率	市長政策部	総合交通課	H27国調人口データを基に算出(都市計画マスタースタプラン策定時データ参照) タクシー除く	増加指標	%	77.2	81.8	-	-	82.2	82.8	83.0	83.2	市民協働型地域交通システムについて、2地区において具体的な検討が始められているもの、地域の交通需要の把握や負担の在り方が課題となっている。 引き続き、骨格的公共交通の維持と市民協働型交通システムの促進を行っていく。	コンパクト・アンド・ネットワークのまちづくりを進め居住の誘導を図るとともに、鉄道や幹線バス路線など骨格的公共交通の維持と市民協働型交通システムの導入を促進する。持続可能な公共交通とするためには、地域のニーズに応じたルート選定や運行形態、負担のあり方など地域の方々により主体的に考えて頂くことが重要である。このため、地域における公共交通の利用実態やニーズ等を地域自身がしっかり把握するための「市民協働型地域交通システム導入支援事業」を創設した。今後は調査を実施し、地域の実情に応じた市民協働型地域交通システムを地元自治会等に提案していく。
54	地域連携による経済・生活圏の形成	2025年までの県西部6市(とやま具西圏域)の転出・転入を均衡(累計)	市長政策部	都市経営課	暦年	増加指標	人	▲748	0	▲1,047	-40.0%	0	0	0	0	射水市のみが社会増であり、残り5市において社会減となった。圏域からの人口流出に歯止めがかかっていない状況である。	看護人材確保事業など地域医療・介護・福祉分野、ICT教育環境に関する調査など教育・文化・スポーツ分野、就業マッチング支援などの地域振興分野、その他災害対策、環境など、生活機能の強化にかかる分野で6市が連携し、現在の住民が「このまま定住したい」と思えるような事業を行う。また、地域内外の住民との交流・移住促進・強化に取り組む。
55	芸術・文化活動の活性化の推進	文化創造都市高岡推進事業等参加者数(年間)	市長政策部	文化創造課	ユニークベニュー事業で実施するコンサートなどのイベント及びクラフト市場街への参加者	増加指標	人	クラフト市場街23,000人 (H29) ユニークベニュー0人	25,490	21,236	83.3%	26,030	26,570	27,120	27,670	(クラフト市場街) 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、動画配信サイトYouTubeを利用し、高岡市の伝統産業エンターテイメント番組の制作と配信を行った。オンラインでの配信により、高岡市に訪れることが難しい人にもまちの魅力を届け、遠隔地との関係人口の創出が図られた。(実績値は動画の総視聴回数とした。) (ユニークベニュー) 新型コロナウイルスの影響で4月～8月まで「オンまちなかステージ」が、中止や延期となったが、高岡CATVにて無観客収録をし、放送。ガイドラインの作成、感染対策をしっかりと9月より公演をスタートさせ、22回開催し、毎回ほぼ満席。コロナ禍で、芸術文化をどう発信し、触れる機会を増やしていくか課題である。	(クラフト市場街) R2年度実施のオンライン配信により得たノウハウを活かし、高岡のものづくりに関連した新たな関係人口を創出するため、R3年度はオンライン(動画配信)とオンサイト(現地開催)により開催し、より多くの人のライフスタイルに合った、参加しやすいイベントとする。 (ユニークベニュー) 若年層を中心とした幅広い層への事業周知・定着を図るため、他のイベントと連携、子供連れ・子供向けを中心とした公演、若い世代の来場が期待できるプロアーティスト公演を実施していく。また、公演を収録しオンライン発信(YouTubeなど)していく。
56	【再掲】 関係人口や大学生のまちづくりへの参画の促進	【再掲】 県内大学卒業生の県内定着率	市長政策部	都市経営課	「富山県の高等教育機関」より算出	増加指標	%	51.9	52.9	集計中	集計中	53.9	54.9	55.9	56.9	地域課題の解決に資する大学連携事業への補助や大学での講義などを通じて本市の地域課題の共有とともに、本市の魅力発信に取り組んだ。	引き続き、高等教育機関との連携強化を図る。
57	地域での支え合いのもと健やかに暮らしていける共生社会の構築	【再掲】 地域共生社会の実現に向け、情報共有・連携強化の場となる会議の開催回数	福祉保健部	社会福祉課 (高齢介護課) (健康増進課)		増加指標	回	68	82	55	67.1%	82	82	82	82	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、地域活動や行事を自粛している期間があったことから、減少している。感染症対策を行いながら徐々に再開しているが、コロナ禍における地域福祉活動のやり方に工夫が必要である。	昨年度策定した「高岡地域共生あかりプラン」に基づき、共感からはじまる地域づくりの仕掛けづくりをしにかけていくことにあわせ、住んでいる地域のことを知り、今後どんな地域にしていきたいか話す場を設けていく。
58	豊かな生活を支える学び合いや絆づくりの機会と場の充実	地域のあり方に関する検討組織数	市民生活部	共創まちづくり課		増加指標	地域	0	0	0	-	8	20	28	36	市内の13地区において、地域活動団体の維持及び効率化を図っていくため地域人材の確保を行ったところである。 今後、市内全域に地域活動のさらなる参画者の拡大と効率化を図っていく必要がある。	令和3年度は、まずは3地区程度を対象に、住民による地域の将来や課題を話し合いが開催されるよう働きかけ、この話し合いが地域のあり方に関する検討組織を結成するため効果的となるよう支援していく。次年度以降は、この先行地区での実績をもとに、他地区での開催を増やしていく。
59	豊かな生活を支える学び合いや絆づくりの機会と場の充実	公民館利用者数	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	市立公民館36館の利用者数の合計	維持指標	人	545,578	550,000	267,581	48.7%	550,000	550,000	550,000	550,000	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一定期間施設を一部利用停止していたことから、公民館利用者数が減少した。公民館の利用状況は、コロナ前には戻っていないが、公民館利用者が安心して利用できるような今後とも感染対策の徹底を図っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染対策を固くしながら、利用者が安心して利用できるよう、改めて公民館ガイドラインを作成する。また、公民館が地域住民の生涯学習の場、地域活動の場としてより利用いただくため、市民生活部、福祉保健部とも連携して地域の実情に応じたコミュニティの拠点となるよう支援をしていく。
60	お互いを理解し合う、多文化共生社会の推進	通訳・日本語支援・ホームステイ等のボランティアの登録者数	市民生活部	多文化共生室		増加指標	人	168	170	128	75.3%	190→138	190→148	200→158	210→168	R2年度は、これまで登録したボランティアの方を対象に登録更新の意思確認を行ったところ、高齢化等の理由により登録を解除された方がいたため実績値が減少した。ボランティア制度の周知を図るとともに、ボランティア活動の継続につながる取り組みが必要である。	引き続き、高岡市多文化共生プランに基づく施策に取り組み、毎年10人ずつの増加を目指す。また、ボランティアの方を対象にスキルアップ研修を実施し、ボランティア活動の継続につながるモチベーションの向上を図る。
61	歴史・文化資産を活かした魅力ある地域活動の創出	地域の歴史・文化資産に関するまちづくり出前講座の実施数	教育委員会	文化財保護活用課		増加指標	回	11	13	3	23.1%	14	15	15	15	新型コロナウイルス感染拡大のため、目標を大きく下回った。今後は、ワクチンの普及などに伴い出前講座の要望も徐々に増えていくと思われるが、市役所から積極的に講座の案内をするなどして、目標を達成していきたい。	新たに作成した高岡城跡一フレットを使った現地説明会の出前講座を積極的にPRしていく。
62	スポーツで健康なまちづくりの推進	高岡市の体育施設の利用者数	教育委員会	生涯学習・スポーツ課		維持指標	人	736,579(33施設)	736,579	467,412	63.5%	736,579	736,579	736,579	736,579	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者数が大幅に減少した。利用者が安心して利用できるような今後とも感染対策の徹底を図り、利用者へも感染対策を周知していく。	新型コロナウイルス感染症対策を固くしながら、利用者が安心して利用できるよう、感染対策を図っていく。また、コロナ禍におけるスポーツをする機会の提供も行っていく。
63	スポーツで健康なまちづくりの推進	学校開放における利用者数	教育委員会	生涯学習・スポーツ課		増加指標	人	322,771	325,999	208,406	63.9%	329,259	332,552	335,878	339,237	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者数が減少した。今後とも感染対策の周知を図りながら、利用を促進していく。	新型コロナウイルス感染症対策について、利用者への周知を図り、施設利用を促進する。
64	スポーツで健康なまちづくりの推進	学校開放における登録利用団体数	教育委員会	生涯学習・スポーツ課		増加指標	団体	376	380	398	104.7%	384	388	392	396	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響は見られなかったが、スポーツに触れる環境作りとして、多くの団体が利用登録するよう取り組んでいく。	利用団体登録の促進を図るため、周知方法の見直しを図り、利用団体登録数を増加させ、利用者数の増加に繋げる。